

丹波黒大豆

8月上旬までの栽培ポイント

7月の農作業

これから8月に入り、開花・着莢の時期を迎えます。梅雨明け後は、圃場状況を十分に確認し、必要であれば（畝間が白くなる前に）畝間灌水を実施し、適度な土の湿りを保てるようにしましょう。

中耕・土寄せ

この時期にしっかりと株元まで中耕・土寄せを行い高畝で栽培しましょう。中耕・土寄せには雑草の発生抑制や土壌の通気性を高める効果があり、根の生育を促し、根粒菌が多く付きやすくなります。

茎が硬くならないうちに（茎の色が変わらないうちに）土寄せをしてください。



注）2回目中耕培土実施は、7月25日（トラクターで作業をする場合）以降にならないよう注意する。（根をいためて、その後の生育に影響する。）

※水が溜まりやすい圃場ではしっかりと排水対策を行い、中耕・土寄せをしましょう。

追肥

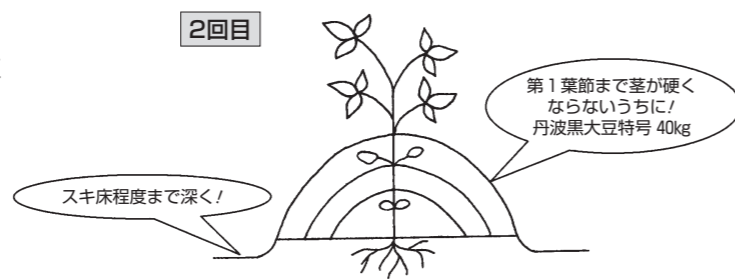
2回目（第5葉展開期頃に）

丹波黒大豆特号 10a当り 40kg

（生育が遅れている圃場ではやや多めに施用すると効果的です。）

開花期～子実肥大期（8月下旬～10月中旬）に、窒素の70%を吸収します。根粒菌による窒素供給は、8月上旬頃をピークに下がってくるので、特に生育が遅れている圃場ではしっかりと追肥を行ってください。

注）一発肥料を使用されている方は、追肥は必要ありません。



圃場排水

水が長く留まると根の生育が悪くなり、茎疫病や黒根腐れの発生原因になります。高畝栽培を行い、降った雨や畝間灌水後の水は速やかに排水できるように、排水の対策を実施しましょう。特に畝の長い圃場では、水が溜まりやすいので注意しましょう。

裏面は農薬散布に関するQ&Aを掲載しています。

農作業のページは取りはずして別に保存し活用してください。

No.243 平成23年7月13日発行

農薬散布に関するQ&A

7月の農作業

農薬を使うときに「こんな使い方で大丈夫?」「こんな場合はどうなの?」と疑問に思うことはありませんか? 今回は、農薬の使用をめぐってよくある質問にお答えします。



Q 農薬の容器ラベルに1,000倍～2,000倍と書いてあるけど、濃いほうがいいの?

A どちらでもかまいません

基本的には薄い濃度（2,000倍）で行うのが無駄なくお奨めです。指定濃度範囲の薄い濃度で、薬量をしっかり守ることが大切です。希釈倍数は使用基準内であれば問題はありません。定められた農薬の使用量または濃度を超えて使用すると遵守義務違反となります。

Q 散布してすぐに雨が降ったけれど、大丈夫?

A 基本的に散布した薬液が乾いていれば大丈夫

薬剤にもよりますが、乾くまでには散布後4時間程度が必要です。

Q 農薬を混ぜて散布しても大丈夫?

A 混ぜて大丈夫かどうかは農薬によって違います

何でもかんでも混ぜることはできません。必ず確かめてから使用しましょう。混用適否表などを参考にするとよいでしょう。

例) ぶどう

灰色カビ病(ゲッター水和剤1,500倍)とチャノキイロアザミウマ防除(アドマイヤー水和剤2,000倍)の混用で10%を作る。

同じアドマイヤーでも、フロアブルは混用不可

Q 農薬を混ぜて散布してもいい場合は、混ぜ方に順序はあるの?

A あります

同じ剤型の場合は、薄い濃度のものから作ります。

上記例のぶどうの場合

① 2,000倍のアドマイヤー水和剤を作る。

2～3%の水に5gのアドマイヤー水和剤を溶かす。7%程度まで水を足す。

② 2～3%の水にゲッター水和剤6.6gをよく溶かす。

③ ①のアドマイヤー水和剤の溶液にゲッター水和剤の溶液を足して10%にする。

*アドマイヤー水和剤2,000倍を10%と、ゲッター水和剤1,500倍液10%を作って合わせるのはだめ。濃度が薄くなってしまいます。

*あまりにも少量の水で練り込むと余計に溶けにくくなるので、要注意。

• 水和剤（またはフロアブル）と乳剤の場合

乳剤の希釈液を作り、水和剤（またはフロアブル）を加えて混合液を作る。

• 展着剤を入れる場合

展着剤を入れて希釈液を調整してから、水和剤（またはフロアブル）を入れる。

Q 間引き菜で食べたいけれど、農薬はかけられるの?

A ダイコンのみかけられる

農薬取締法上、間引き菜＝ダイコンとなっており、ダイコンにのみ登録があります。ダイコンに登録があれば、残留試験をしており使用できます。しかし、他の野菜（ハクサイ他）には登録がありませんので、その作物で登録があっても、間引き菜として利用する場合は農薬の使用はできません。但し書きがあれば別です（ラベルをよく読みましょう）。

裏面は丹波黒大豆 8月上旬までの栽培ポイントを掲載しています。

農作業のページは取りはずして別に保存し活用してください。

No.243 平成23年7月13日発行